

2024年度第2四半期 決算説明会 質疑応答

開催日 : 2024年11月13日(水)
出席者 : 代表取締役社長執行役員兼 CEO 川瀬 正裕
取締役副社長執行役員兼 CFO 齋藤 考
専務執行役員 石川 実
専務執行役員 高岡 知樹
常務執行役員 矢崎 健二

1. 2024年度上期業績について

- Q. 上期の社内計画に対する結果と、通期計画達成見通しを教えてください。
- A. ・AC事業のセグメント利益は、上期計画対比で上振れた。市販が好調であることと、欧州で電子制御ショックアブソーバが増えていることが要因である。HC事業も計画は達成している。
・通期計画に対しても、下期に前年と同程度の利益が出せれば達成できる見込み。ただしAC事業のOEM数量とHC事業の受注状況はリスクとして認識しており、売上は注視していきたい。
- Q. HC事業は2Qだけで見ると利益がほぼゼロに近づいている。外部環境が悪いことは認識しているが、低くなった収益性を今後どう挽回していくか教えてください。
- A. 下期は年初計画に対してマイナスで計画している。各工場で人員の整理や異動等を実施しているほか、補修費、間材費等固定費の圧縮を行っている。さらに、CTLやシヨベル以外の営業活動も進めており、ヨーロッパでの拡販やインド向け農機関連で当社に合った仕事を発掘している最中である。

2. 知多鋼業完全子会社化について

- Q. 価格決定の経緯を教えてください。また、今回提示されたキャッシュアロケーションの資金調達項目に知多鋼業のネットキャッシュは入っているか。
- A. ・当社側と知多鋼業側で、それぞれの第三者機関が事業計画に基づいた企業価値の算定を行い、その後両者の交渉を重ねて価格決定に至った。客観的な評価に基づき公



Our Precision, Your Advantage

正な手続きを踏んだ結果であり、適正な価格であると考えている。

- ・知多鋼業のネットキャッシュは現段階でのキャッシュアロケーション資料の資金調達項目には入っていない。

3. 自己株式取得について

Q. 上限 200 億と設定した背景を教えてください。

A. 当初 50 億程度の規模での自己株式取得を考えていたが、政策保有株式の売却が 150 億程度増える見込みが立ち、借入を伴わない範囲として 150 億増額の 200 億と決定した。

4. 事業関連

Q. 自動車関連は、中国現地でのビジネスは難しいのか。

A. 電子制御ショックアブソーバは現地メーカーからも非常に評価されており、関係性を詰めている状況。現地メーカーへも積極的に活動しているをご理解いただきたい。

Q. 中国でのビジネスは価格の問題が難しいというよりは、イノベティブな技術であればむしろチャンスであるという捉え方か。

A. ・コンベンショナルなショックアブソーバは、現地ではかなり安い値段で取引されているようである。我々の付加価値として、持ち得る技術をどのように中国へ展開するかという点に主眼を置いて活動している。
・電動パワーステアリングも、中国合弁会社を通してほぼ全ての中国の自動車メーカーに入っている。当社のショックアブソーバとの協調制御を含めて売り込みができないかと検討している。電動パワーステアリングは日本国内での生産は少ないが、中国で展開されているをご理解いただきたい。

Q. 中長期の見通しを紹介いただきたい。インド進出、EV 車に向けた製品付加価値といった好機がある一方で、アメリカの政権交代に関わる政策等でモノづくりが不安定になるといったリスク等をどう考えているか。

A. ・海外では EV=電子制御ショックアブソーバと考えられており、ヨーロッパ・中国・アメリカでも装着されつつある。EV 化ではショックアブソーバは必要不可欠な部品であり、今後より多機能になることを踏まえると、付加価値を高めて海外のフィールドでは発展的な商売ができると考える。国内でコンベンショナルなショッ



Our Precision, Your Advantage

クアブソーバを搭載するEV車では、車重が重くなるためショックアブソーバも太く強靱になる方向だと捉えている。ショックアブソーバの付加価値が高まるため、EV化は我々としてはメリットだと考えている。

- ・当社はアメリカ・メキシコにもAC事業の生産工場があるため、もしアメリカの政権交代により関税などに影響が出るようであれば、価格反映なども含めてお客様と一体となって進めていくしかないと考えている。

以 上